

講演要旨

※当日配布資料は「配布資料（PDF）」をご覧ください

福岡株主説明会

2019年1月28日
双日株式会社

本日のプログラム

1. ご挨拶 **※本資料には含みません**
2. 経営戦略 …………… 本資料 P 3～
3. 業績動向 …………… 本資料 P18～
4. 質疑応答
5. 閉会挨拶 **※本資料には含みません**

用語解説 …………… 本資料P37

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 経営戦略

代表取締役社長
藤本 昌義

双日の企業理念

■ 双日グループシンボル



■ 双日グループ企業理念

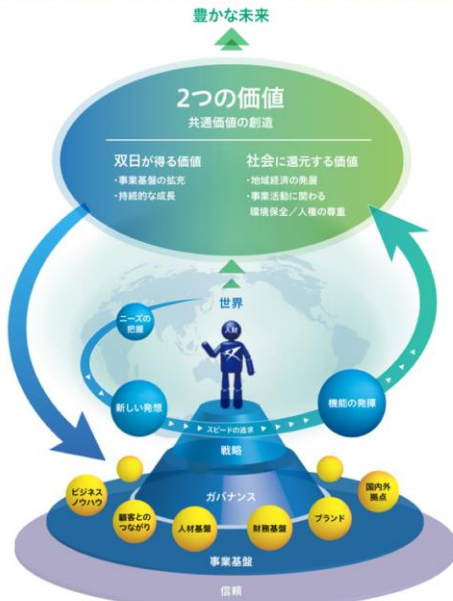
**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

■ 双日グループスローガン

New way, New value

- 私たちは、双日グループの企業活動のすべてを、この企業理念を実現するために行っている。
- キーワードは「新たな価値」。
- 新たな価値を生み出すことで、日本のみならず世界各地の生活水準の向上や、経済発展、雇用の創出など、社会課題を解決し、豊かな未来を創造していく。
これが、双日の企業理念であり、成長の姿。

双日の価値創造モデル ～「2つの価値」の最大化～



双日グループは
「双日が得る価値」と
「社会に還元する価値」という
「2つの価値」の実現を目指しています

世界各地のニーズを把握し
多彩な機能を発揮して
スピーディな経営判断を実践しながら
「2つの価値」が重なる事業価値の
最大化に挑戦していきます

すべてのステークホルダーの
「豊かな未来」を創造し続けていくこと
それが双日の存在意義です

- 当社は、企業活動を通じて、双日が得る価値と社会に還元する価値、この2つの価値の最大化を目指している。
- 双日と社会、双方の共通する価値を最大化していくことが、当社の企業理念にある「新たな価値と豊かな未来の創造」の実践につながるものと考えている。
- 「商社は人なり」と言われるが、この図にあらわしている通り、当社の価値創造モデルの中心に位置しているのも人材。
- 価値を作り出し、生み出していくのは人材であり、その人材力を高めていくことこそが、双日の価値創造の源泉となる。

中期経営計画2020

定時株主総会で上映した 中期経営計画のご説明動画をご覧ください



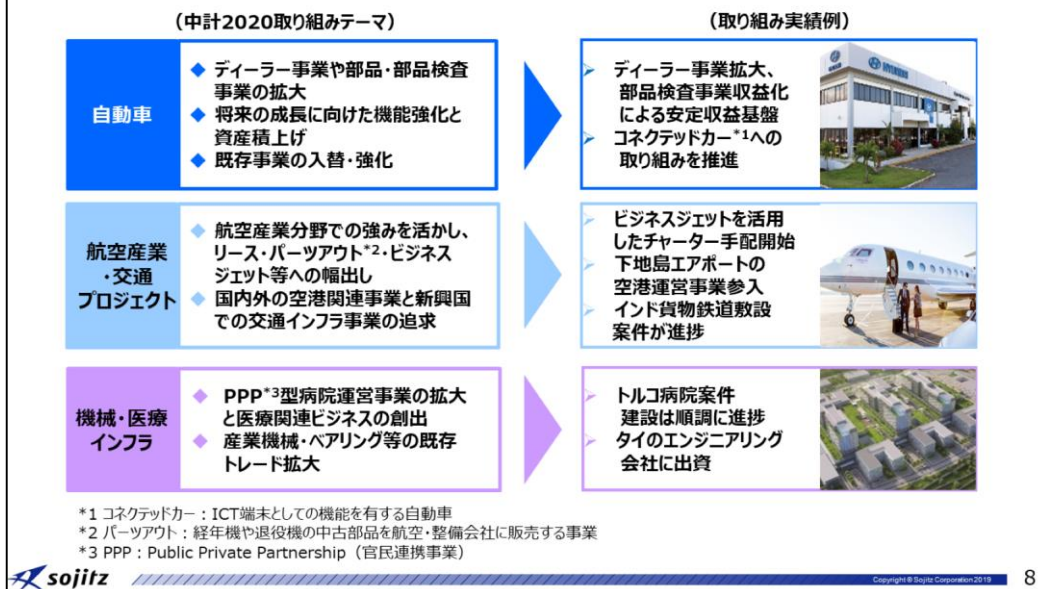
- 昨年4月にスタートした3カ年計画『中期経営計画2020』について、ご説明する。
- 昨年6月に東京で開催した第15回定時株主総会において、ご出席の株主の皆さまにご覧いただいた、中期経営計画2020のご説明動画をご覧いただきたい。

中期経営計画2020の位置づけ



- 中期経営計画2020の位置づけについてご説明する。
- これまでの中期経営計画では、規律をもった投融資を、着実に実行してきた。それらの案件からは、すでに一定程度の収益貢献が出てきている。
- その結果として、映像でもご覧頂いた通り、利益も着実に増加してきた。
- したがって、これまでに実行してきた、中期経営計画2014、中期経営計画2017の取り組みは、決して間違っていないと考えている。
- このような取り組みを継続することで、ステークホルダーの皆さまに成長をお約束するという意図で、現中期経営計画の副題は「Commitment to Growth」とした。
- 中期経営計画2020は、2021年度以降のさらなる飛躍に向け、これまでの取り組みをさらなる成長に結びつける位置づけとして、私が先頭に立って推進していく。

中期経営計画2020 初年度における取り組み(その1)



- 当社の事業本部別の取組み方針と、その進捗状況について、時間に限りもあるため、9本部のうち3つの本部についてご説明する。
- まずは、航空産業・交通プロジェクト本部。
- 当社はボーイングの日本における総代理店を60年以上つとめ、航空機の取扱実績は900機以上、国内シェアは第1位。
- 強みを生かして、リース、パーツアウト、ビジネスジェットといった、航空機に関連する事業の幅出しを進めている。また、需要が高まる国内外の空港関連事業や、新興国での交通インフラビジネスにも注力している。
- 今年度は、宮古島の下地島空港の運営事業に参入した。当社のビジネスジェットに関する知見・ノウハウと、幅広い海外ネットワークを提供し、地域と連携し、世界とつながる空港をめざす。また、ロシアでは、ハバロフスクの空港事業への参入も発表した。
- そのほか、インド貨物鉄道敷設案件においても、2021年の完工に向け、着実に進行している。

中期経営計画2020 初年度における取り組み(その2)

(中計2020取り組みテーマ)

エネルギー・社会インフラ

- ◆ エネルギー供給や発電事業等のサービス提供拡大
- ◆ デジタル関連を含む社会インフラ領域の強化

金属・資源

- ◆ 環境、リサイクル、EV*1化等新たな社会ニーズに対応
- ◆ 上流権益の資産入替による資産ポートフォリオの最適化

化学

- ◆ バリューチェーンを拡げる事業投資
- ◆ 環境・モビリティ*2、複合素材等の新たな事業領域に挑戦

(取り組み実績例)

米国で2件目となるガス火力発電事業
アイルランド陸上風力、国内太陽光新規案件の収益貢献



次世代EV電池材料の開発へ参画
蒙州原料炭の権益取得に合意



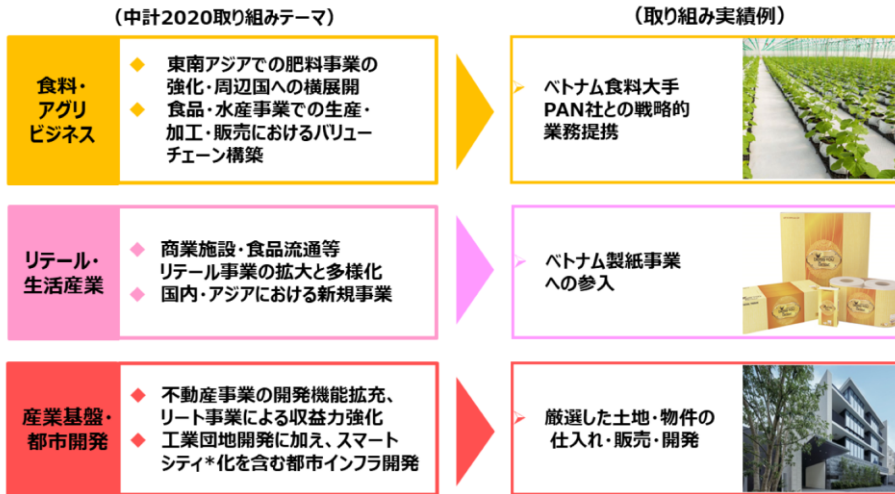
プロジェクト開発室を設置し、新規案件への取り組みを強化



*1 EV: Electric Vehicleの略で、電気自動車
*2 モビリティ: 乗り物や移動手段

- 次に、エネルギー・社会インフラ本部。
- この本部は、エネルギーの供給から発電までの一貫したサービスの提供を目的に、今年度からエネルギー分野と発電分野を統合し、新しい本部として立ち上げた。
- 今年度は、米国で2件目となるガス火力発電事業に参入した。この案件は、既に運転を開始している。また、昨年度、米国で1件目として参画した案件も、来年度には運転を開始し、収益貢献が開始する見通し。
- 環境にやさしい再生可能エネルギー事業では、昨年度に買収したアイルランド陸上風力案件からの新たな収益貢献があり、太陽光発電については、今年度は国内で2件、海外でもチリとメキシコの事業が運転を開始している。
- 今後も、低炭素社会の実現を意識した発電事業への取組みを継続していく。

中期経営計画2020 初年度における取り組み(その3)



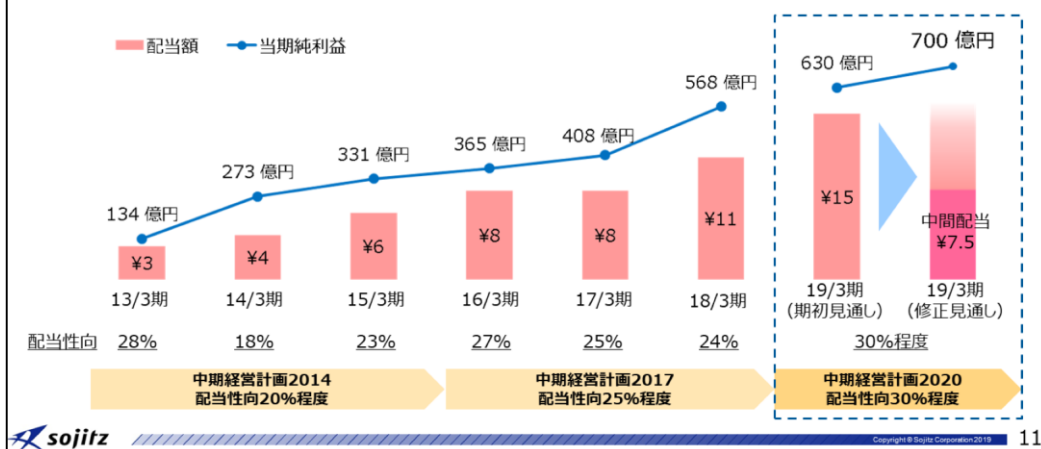
* スマートシティ：ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市

- 次は、リテール・生活産業本部。
- リテール・生活産業本部では、商業施設、畜肉、林産・繊維・物資といった事業に加え、アセアン地域を中心とした食品卸・小売り・物流などのリテール事業を手掛けている。
- 今年度は、バトナムの大手製紙会社、サイゴンペーパーへの出資を行った。経済成長が著しいバトナムにおいて、段ボール用紙などの産業紙やティッシュペーパーなどの家庭紙へのニーズの高まりがあり、今後も安定的な需要の拡大が見込まれている。既に社長以下6名の人員を派遣して経営を行っており、来年度からの本格的な収益貢献を期待している。
- 経済成長が著しいASEANでは、購買力を持つ中間層が増加しており、この成長市場において、食品卸・物流事業をはじめ、生活の豊かさや利便性を高めるさまざまなリテール事業を推進している。
- 例えばバトナムでは、同国最大規模の食品卸会社を通じて、常温、定温、冷蔵、冷凍の4つの温度帯に対応する物流インフラの構築に取り組んでいる。また、コンビニエンス事業を展開するほか、惣菜や畜肉加工品の工場を設立するなど、人々の暮らしの質の向上に貢献している。

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中期経営計画2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



- 配当に関する基本方針は、ここに記載の通り。
- 中期経営計画2020の配当性向は、従前の25%程度から、30%程度に引き上げた。配当性向を30%程度とした場合でも、当社の利益レベルが、成長のための投資資金を確保できる水準に高まってきたと、判断したことによるもの。
- 今年度の中間配当額は1株あたり7.5円とさせて頂いた。
- 年間配当額については、連結配当性向30%（基本方針）に基づいた配当をお約束する。

中期経営計画2020
～よくいただくご質問～

Q：外部環境が大きく変化するなか
中期経営計画2020の
目標に変更はありませんか？

中期経営計画2020の目標

前期比10%程度の
利益成長

当期純利益
750億円以上

ROA 3%超

ROE 10%超

中計3カ年累計での
基礎的CFの黒字

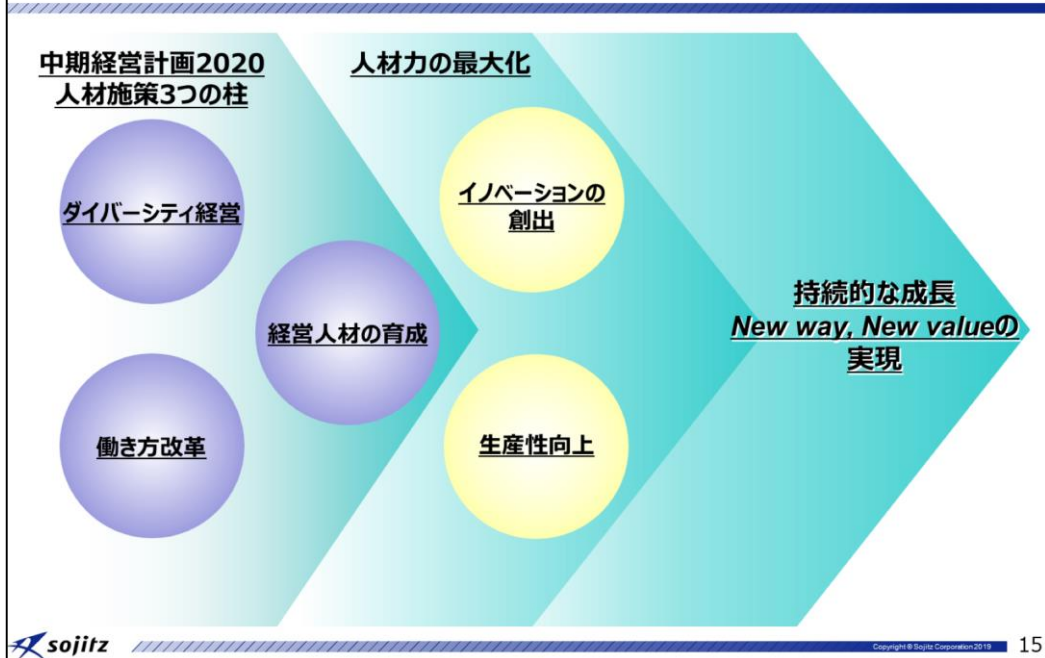
ネット DER
1.5倍以下

- 中期経営計画2020では、これらの定量目標を立てている。この目標を策定するに当たって、為替、金利、市況のいずれも保守的な前提を置いている。
- 第2四半期の決算発表まで、当社業績に米中貿易摩擦の直接的な影響は出てはいないと説明してきた。第3四半期以降、中国の景気の減速懸念が高まり、市況は我々が前提とした保守的な価格に戻りつつある。
- 今年度、当期純利益見通しを630億円から700億円に上方修正したが、資源関連の市況影響によるところが大きい。市況価格が前提としたレベルに戻ってきたことで、定量目標のうち、今年度の700億円に対する前期比10%程度の利益成長については、来年度はなかなか難しいのではないかと考えている。
- 市況前提を保守的においても、当期純利益750億円以上、ROA3%超という現中計の目標は達成していく。
- 米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱をめぐる混乱も含めた欧州、中東情勢等を踏まえ、今後世界景気が減速が予想される。
- 一方、米中貿易摩擦の激化はリスクである一方、チャンスでもある。中国からの米国へのモノの流れが、東南アジアから米国へと変わる動きもあり、このような新たなチャンスを見極め、対応していく。
- 為替、市況、各国の政策や経済情勢の変化に対して感度を高めるとともに、案件の取組みや収益化のスピードアップを行ない、環境変化に対応することで、ここで掲げた中期経営計画2020の定量目標は変えることなく、達成に向けて取り組んでいく。

中期経営計画2020
～よくいただくご質問～

Q：持続的な成長のための
人材育成の考え方について
おしえてください

中期経営計画2020の人材戦略



- 人材育成については、就任当初より、「現場力」「スピード」「イノベーション」の3つを社員にお願いしている。
- 「現場力」は、やる気と能力がある若い社員に仕事を任せるとのこと。早期に経験させることで、いろいろな経験を蓄積し、能力を高めてもらいたい。
- さらに、先に発信した、新春メッセージでは「現場力」はお客様対応だけでなく、世界情勢に敏感に察知し、前広に対応する力、リスクをマネージする力を養ってほしいということをお願いしている。
- 「イノベーション」は、経験と知識の融合があって初めてできる。各人が自由に発想し、経験に基づいて仕事を実現することで、新しいビジネスを創ってほしいと考えている。

中期経営計画2020 ～よくいただくご質問～

Q： 双日の将来像をどのように
描いていますか？

中期経営計画2020の位置づけ



- POST中計2020において、当期純利益1,000億円を目指す会社にしていきたいと申し上げてきている。
- ただし、1,000億円というのは通過点であり目標ではない。我々は常に成長し続ける企業でありたい。
- 若い人々が自由に発想することで新たなビジネスを作り上げていく、そうして企業価値を向上させていく、そういった会社でありたいと考えている。

3. 業績動向

代表取締役 専務執行役員 CFO

田中 精一

目次

◆2019年3月期 第2四半期決算サマリー P20

◆新規投融資 ～資産の質の向上～ P25

－参考資料－

2019年3月期第2四半期決算公表資料より P30

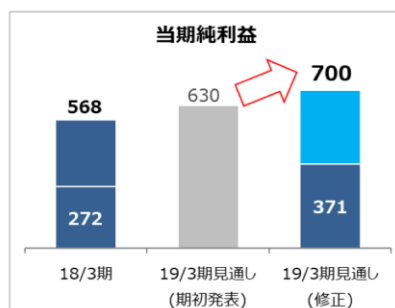
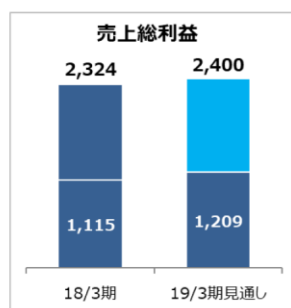
2019年3月期 第2四半期 決算サマリー

経営成績

業績は順調に進捗。石炭をはじめとした市況実績を反映し、
当期純利益の通期見通しを上方修正

	2018/3期 第2四半期実績	2019/3期 第2四半期実績	増減	2019/3期 通期見通し (期初発表)	2019/3期 通期見通し (11/1公表)	進捗率
売上総利益	1,115億円	1,209億円	+94億円	2,400億円	2,400億円	50%
当期純利益 (当社株主帰属)	272億円	371億円	+99億円	630億円	700億円	53%

* グラフについて
(単位：億円)



- 売上総利益は、前年同期比94億円増益の1,209億円となった。石炭などの資源価格の上昇や、取扱数量の増加、自動車本部が昨年度に実行した事業買収の効果によるもの。
- 当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比99億円、率にして36%増益の371億円となった。
- 上半期の業績を踏まえて一部の営業本部で通期見通しの見直しを行った結果、5月に公表した当期純利益の通期見通し630億円を、70億円上方修正し、700億円とした。

本部別当期純利益（当社株主帰属）

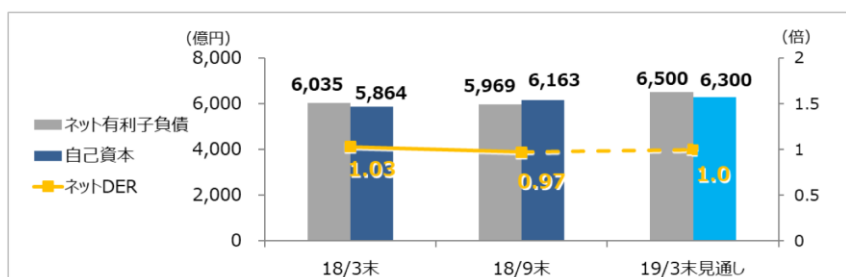
金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見通しを修正

(億円)	2018/3期 2Q実績	2019/3期 2Q実績	増減	2019/3期 通期見通し (期初発表)	2019/3期 通期見通し (11/1公表)	2Q 進捗率
自動車	43	36	▲7	55	55	65%
航空産業・交通プロジェクト	8	19	+11	40	40	48%
機械・医療インフラ	28	7	▲21	30	30	23%
エネルギー・社会インフラ	▲32	27	+59	45	45	60%
金属・資源	95	162	+67	205	285	57%
化学	48	48	0	105	105	46%
食料・アグリビジネス	43	21	▲22	45	35	60%
リテール・生活産業	27	33	+6	55	55	60%
産業基盤・都市開発	0	▲1	▲1	15	15	-
その他	12	19	+7	35	35	54%
全社	272	371	+99	630	700	53%

- まず、修正を行った本部について。
- 金属・資源本部は、石炭等資源価格上昇と取扱数量の増加により、前年同期比67億円増益の162億円となった。この増益を踏まえ、通期見通しを、期初発表の205億円から285億円に上方修正した。
- 食料・アグリビジネス本部は、海外肥料事業における原料コスト上昇や販売数量減少等により、前年同期比22億円減益の21億円に留まっていることから、期初見通しを45億円から35億円へと下方修正した。
- その他、前年同期比で大きく増減のある本部について。
- 機械・医療インフラ本部は、前年同期比21億円減益の7億円にとどまっているが、これは、前年同期にインフラ関連プロジェクトの開発収益の反動によるもの。通期見通しに対する進捗率は23%と低くとどまっているが、通期見通しの達成に特段の懸念はないと考えている。
- エネルギー・社会インフラ本部は、前年同期比で59億円の大幅な増益となっている。前年同期に石油ガス権益の一過性損失を計上した反動に加え、今期、海外太陽光発電事業会社の売却益等があったことによるもので、期初計画に織り込み済みであり、通期見通しの変更は行っていない。

財政状態

	2018年3月末 実績	2018年9月末 実績	増減	2019年3月末 見通し
総資産	2兆3,504億円	2兆3,414億円	▲90億円	2兆4,000億円
自己資本	5,864億円	6,163億円	+299億円	6,300億円
ネット有利子負債	6,035億円	5,969億円	▲66億円	6,500億円
ネットDER	1.03倍	0.97倍	▲0.06倍	1.0倍



- 総資産は、2018年3月末比、90億円減少、ほぼ横ばいの2兆3,414億円となった。
- 自己資本は、利益剰余金の増加により3月末比299億円増加の6,163億円となった。
- 金融機関からの借入金や社債発行残高から現預金を差し引いたネット有利子負債は、営業運転資本の回収により、3月末比で66億円減の5,969億円となった。
- 主要な経営指標であり、ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示すネットDERは、3月末比0.06ポイント低下の0.97倍と1倍を切っており、安定した財務基盤を維持している。

2019年3月期第2四半期 投融資実績

中期経営計画2020

3カ年累計投融資額
3,000億円程度

最終年度収益貢献
100億円

2019年3月期第2四半期
投融資額合計

480 億円

- ロシア自動車ディーラー事業
 - 航空機関連事業
 - タイエンジニアリング会社
 - 米国IPP事業
 - 国内外太陽光発電事業
 - ベトナム食料関連会社
 - ベトナム製紙会社
- 等



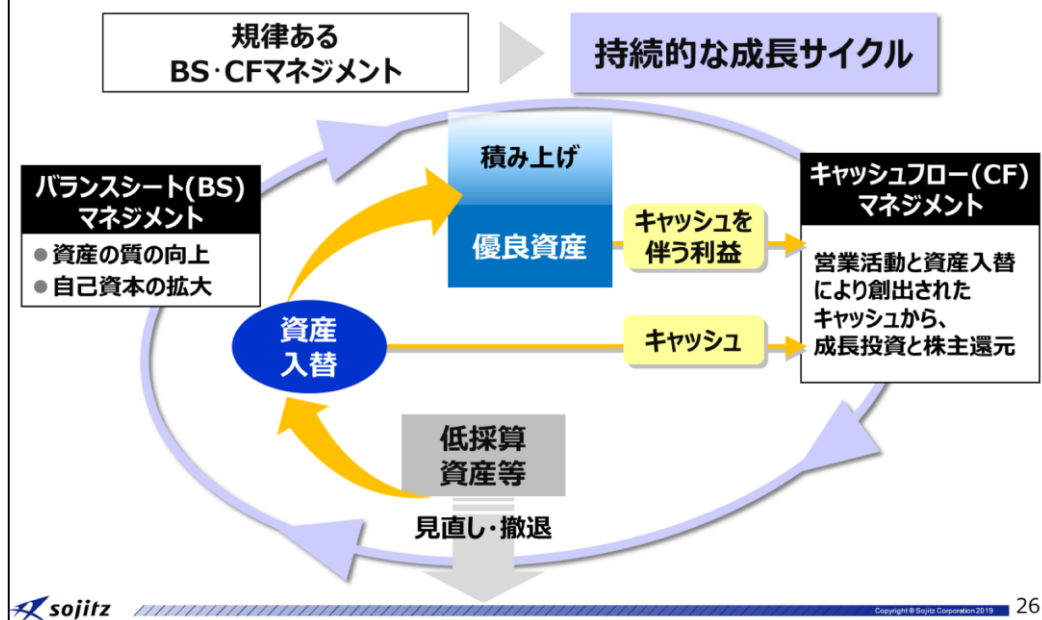
下期にかけて
収益貢献を本格化

[参考]
中計2020に実行する
新規投融資からの
2019年3月期の収益貢献
20億円程度

- 本年度上期の投融資実績をこちらにお示している。
- 航空関連事業の拡充、国内外太陽光発電事業、ベトナムでの大手製紙会社の買収、480億円の投融資を実行した。
- 本年度スタートした中期経営計画2020の3カ年累計の投融資計画3,000億円に対し、順調に進捗している。

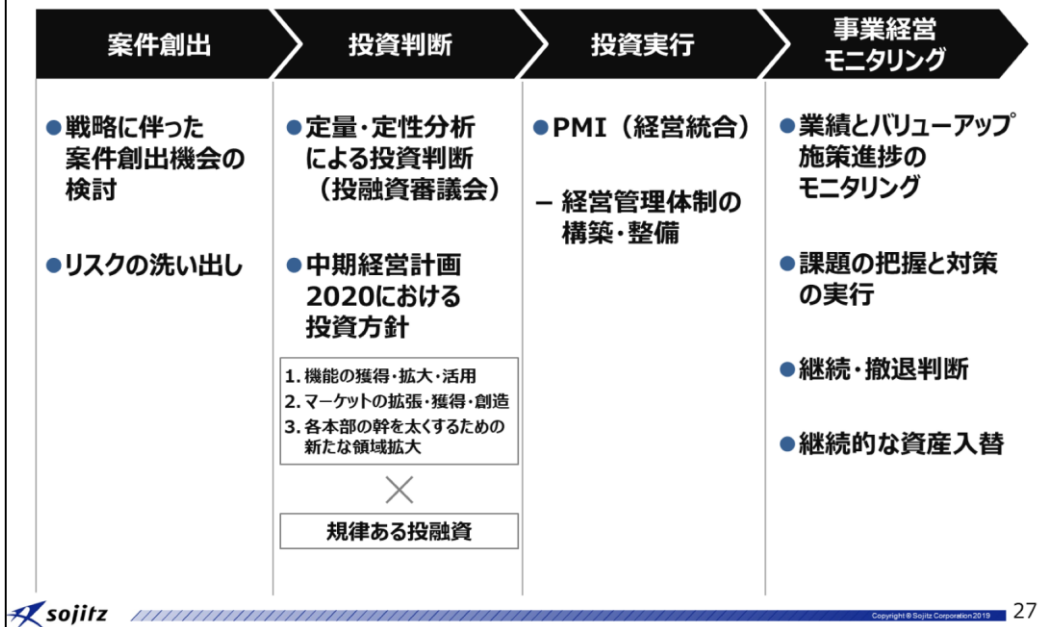
新規投融资 ～資産の質の向上～

規律あるBS・CFマネジメントによる成長



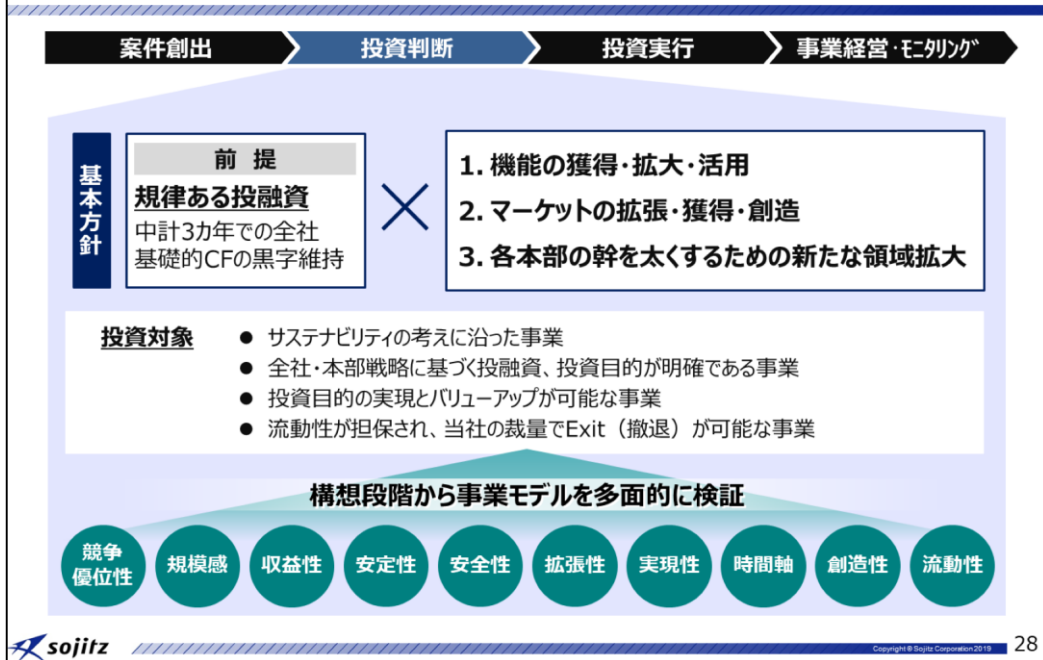
- 中期経営計画2020の根幹となる方針の一つ、「規律あるバランスシート（BS）・キャッシュフロー（CF）マネジメント」の概念をお示ししている。
- 中期経営計画2014から、当社業績は右肩上がりで順調に伸びている。一方で、総資産は、必ずしもこの当期純利益の伸びに比例して増加しているわけではない。
（＜参考＞ P35「PL推移」、P36「BS推移」）
- 総資産の増減は、売掛金・在庫といった営業資産の増減や、為替レートの変動の影響もあり、すべてが投融資資産の増減に影響を受けるわけではないが、規律あるBS・CFマネジメントとは、この推移が示す通り、総資産全体をコントロールし、営業活動によって獲得するキャッシュ回収を伴った利益と既存資産の入替を通じて生み出されたキャッシュで、株主の皆さまへの配当と、さらなる成長に向けた投資を行っていくということ。
- 低採算事業や今後の成長が見込めない事業からは撤退し、新たな事業資産に入れ替えていくことが必要。
- 新規投融資の実行は、金額ありきの話ではなく、採算性や、当社として機能を発揮出来るものであることが、「持続的な成長サイクル」の実現につながると思っている。

投資プロセス（概要）



- 当社における、投資実行のプロセスの全体像をお示ししている。
- 最初にくるのは「案件の創出」のステージ。各営業部が、自分たちの事業の強みをさらに強化する、あるいは新たな市場のニーズを探り、次に注力する分野を決め、それに適した案件を探し出すところから始まる。
- 事業パートナーや取引先、金融機関、このような情報を専門的に取り扱う業者など、さまざまなルートから情報を取得している。
- 営業本部は、金額規模、事業内容から検討に足ると考えられる案件について、コーポレート各部の情報を共有して、事業に内在する、法務、環境、許認可、事業、カントリー、パートナーに関するリスクを洗い出しを行う。
- 次に、事業計画案が策定され、投融資審議会において、リスクのマネージは可能なのか、事業計画は実現可能なのかを審議する（「投資判断」）。
- 投融資審議会でも可決されたものが、「投資実行」に進む。

中期経営計画2020における投資方針



- 何に基づいて投資判断しているのかをお示ししている。
- 投資判断の基本方針は、「規律ある投融資」、つまり「規律あるBS・CFマネジメント」を歪めないことを前提に、ここに示す3点がある。
- 1点目は、「機能の獲得・拡大・活用」。事業投資が当社にとって新たな機能の獲得につながり、それを収益の塊として成長させていく可能性があるかということ。
- 2点目は、「マーケットの拡張・獲得・創造」。事業投資を行う領域・マーケットが拡張していく可能性があり、当社がそのマーケットでの優位性を獲得し、新たなマーケットを創造していく可能性があるか、という視点。
- 3点目は、「各本部の幹を太くするための新たな領域拡大」。限られた事業に収益を依存する本部において、収益基盤の幅を広げていくということ。
- 基本方針に合致するか検証するために設けたのが、下の丸の中にお示している競争優位性をはじめとする10項目の要素。
- 全てを備えた案件はめったになく、あったとしても誰もが投資をしたがる。当社は高値買いをせず、我々の資本コストを意識し、当社を戦略的パートナーとして認知してくれる会社との協業を目指していきたいと考えている。
- その1例が、最近の事例としては、ベトナムの家庭紙・段ボール原紙製造会社の買収（2018年6月ニュースリリース「ベトナムの最大手家庭紙および段ボール原紙製造会社を買収」）。

投資実行～事業経営・モニタリング

案件創出

投資判断

投資実行

事業経営・モニタリング

PMI (経営統合)

投資実行後にガバナンスや内部統制システムを整備し、速やかに経営管理体制を確立する。

【語句説明】 PMI

Post Merger Integrationの略。
当初計画した統合によるシナジー(相乗効果)を実現するために行う、経営統合プロセス。
経営管理体制、会計、人事制度、業務プロセス、情報システム、企業文化など、統合に関する全てが対象となる。

定期的なモニタリングによる 事業価値向上とシナジー(相乗効果)の 最大化(投資目的実現)

営業本部およびコーポレートにおいて定期的にモニタリングし、課題を把握し対策を実行。
経営に共有・報告する。

〈随時〉 営業本部長を中心とした計画の機動的な見直しと対策の実行。
〈毎年〉 コーポレートにおいてレビューを行い、改善策を策定。
取り組み方針の見直しを実行。

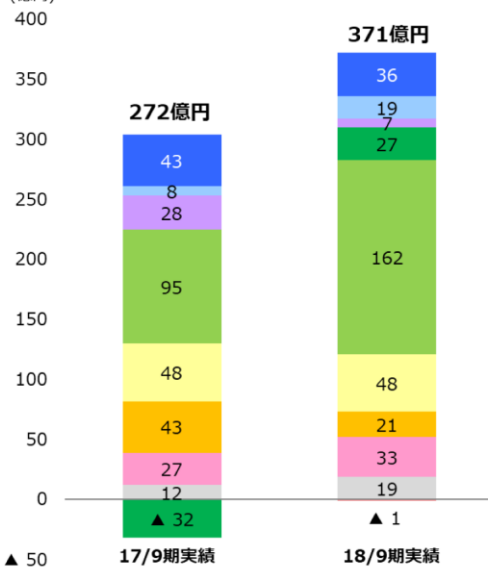
新規投融資は、“さらなる資産の質の向上”をテーマに、
中期経営計画2020における“着実な成長の実現”に貢献していく

- 事業投資は出資したら終わりではなく、投資判断に際して立てた事業計画を着実に実行し収益を生み出し、さらに価値を高めていく出発点。
- 投資実行後、ガバナンスや内部統制システムを整備し、速やかに経営管理体制を構築する、「PMI」というプロセスに入る。
- PMIは、Post Merger Integrationの略で、当社と買収先で二つの経営管理体制、会計、人事制度、業務プロセス、情報システムなど、会社運営の根幹となる基盤を作り上げていく作業。
- 買収した会社の経営管理基盤が、連結経営上、著しく問題があれば当社スタンダードに改めるが、買収先の経営陣と協議し、機動性を損なうことの無いようケースバイケースで対応したいと考えている。
- 統合後の事業経営においては、事業価値向上と統合によるシナジー・相乗効果を最大化するための定期的なモニタリングを行っている。
- 営業本部長を中心に、随時、計画の見直しと対策を行う他、毎年、全ての投資案件のレビューを行い、見直しと改善策を検討し、経営に報告・共有する体制を整えている。
- これから行う新規投資についても、さらなる資産の質の向上をテーマに、中期経営計画2020における“着実な成長の実現”に貢献できるよう、しっかりと取り組んでいく。

－ 参考資料 －
2019年3月期第2四半期決算公表資料より

2019年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 36億円（前年同期比 ▲7億円）**
新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 19億円（前年同期比 +11億円）**
航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- **機械・医療インフラ 7億円（前年同期比 ▲21億円）**
前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益
- **エネルギー・社会インフラ 27億円（前年同期比 +59億円）**
前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益
- **金属・資源 162億円（前年同期比 +67億円）**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
- **化学 48億円（前年同期比 横ばい）**
前年同期並み
- **食料・アグリビジネス 21億円（前年同期比 ▲22億円）**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- **リテール・生活産業 33億円（前年同期比 +6億円）**
各事業の堅調な推移により増益
- **産業基盤・都市開発 ▲1億円（前年同期比 ▲1億円）**
前年同期並み
- **その他 19億円（前年同期比 +7億円）**

2019年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

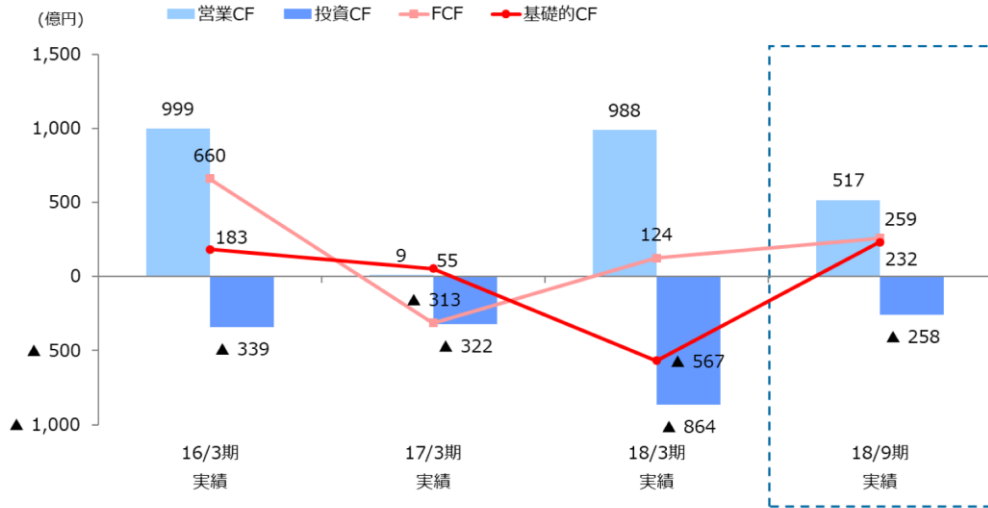
セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	セグメント別当期純利益（当社株主帰属）			業績進捗
	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	
自動車	36	55	55	● 自動車 36億円 概ね見通し通り
航空産業・交通プロジェクト	19	40	40	● 航空産業・交通プロジェクト 19億円 概ね見通し通り
機械・医療インフラ	7	30	30	● 機械・医療インフラ 7億円 産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り
エネルギー・社会インフラ	27	45	45	● エネルギー・社会インフラ 27億円 概ね見通し通り
金属・資源	162	205	285	● 金属・資源 162億円 上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し上方修正
化学	48	105	105	● 化学 48億円 概ね見通し通り
食料・アグリビジネス	21	45	35	● 食料・アグリビジネス 21億円 海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正
リテール・生活産業	33	55	55	● リテール・生活産業 33億円 概ね見通し通り
産業基盤・都市開発	▲1	15	15	● 産業基盤・都市開発 ▲1億円 下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む
その他	19	35	35	
合計	371	630	700	

2019年3月期第2四半期実績 投融資・資産圧縮

18/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙会社 <p style="text-align: right;">等</p>
投融資額合計	480 億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連会社売却 ■ 航空機機体売却 ■ 太陽光発電事業会社売却 ■ 石油ガス権益売却 ■ 保有株式の売却 <p style="text-align: right;">等</p>
資産圧縮額合計	490 億円

2019年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	18/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-
収益	-	-	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	9,418
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	1,209
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	119
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	515
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	371
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	459
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	-
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	18/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	23,414
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,163
自己資本 比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.3%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,969
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	161.7%
長期 調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	84.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

用語解説

あ

■ ROA (あーるおーえー)

Return On Assetsの略。

総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

$$\text{ROA}(\%) = \text{当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$$

■ ROE (あーるおーいー)

Return On Equityの略。

株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

$$\text{ROE}(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

■ ESG (いーえすじー)

環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。企業評価において、財務情報に加えて、環境問題への対応 (E) や社会との関係 (S)、企業統治の在り方 (G) といったESG情報を利用する、ESG投資に対する注目度が高まっています。

か

■ 基礎的キャッシュ・フロー

基礎的キャッシュ・フロー = 基礎的営業キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フローから運転資金増減を除く) + 投資キャッシュ・フロー (資産入替含む) - 支払配当金

■ キャッシュ・フロー (CF)

お金の流れのこと。

一定期間に流入するお金をキャッシュ・インフロー、流出するお金をキャッシュ・アウトフローといい、両者を総称して「キャッシュ・フロー」といいます。

さ

■ サステナビリティ

Sustainabilityの日本語 (カタカナ) 表記。持続可能性を意味します。

■ CEO (しーいーおー)

Chief Executive Officerの略。最高経営責任者。

■ CFO (しーえふおー)

Chief Financial Officerの略。最高財務責任者。

た

■ ダイバーシティ

Diversityの日本語 (カタカナ) 表記。「多様性」を意味し、企業において「人材の多様さ」の概念として用いられることがあります。

■ 投資 (事業投資)

事業会社へ出資し、経営に参画すること。双日グループは、強みを持つ分野への投資を行い、人材や経営ノウハウを注入しながら事業運営を行うことで、配当金の受取を含めた利益を創出しています。

■ トレーディング

商社が伝統的に取り組んできた、モノの輸出入や売買、物流といった事業のこと。双日グループは、世界中のサプライヤーと顧客を結び、資源・原料から加工・製造・部品・最終製品まで、幅広いモノ・サービスを取り扱っています。

な

■ ネットDER (ねっとでいーいーあーる)

企業財務の健全性、安全性を測る指標。ネット有利子負債 (有利子負債から、現金及び現金同等物、定期預金を差し引いた正味の有利子負債) が自己資本の何倍に当たるかをします。
ネットDER (倍) = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

は

■ 配当性向

利益をどれだけ株主に配当するかを示す割合。
配当性向 (%) = 配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100

■ バリューチェーン

原材料の調達から、商品・サービスが顧客に届くまでの一連の企業活動を、価値 (Value) の連鎖 (Chain) としてとらえる考え方。

■ BS (びーえす)

Balance Sheetの略で貸借対照表。財務諸表のひとつで、資産、負債、資本の面から企業の財政状態を示したものです。

■ PL (ぴーえる)

Profit and Loss statementの略で損益計算書。財務諸表のひとつで、収益・費用・純利益を一覧表にして、会社の経営成績を表したものです。

■ PBR (ぴーびーあーる)

Price Book-value Ratioの略。株価純資産倍率ともいわれ、株価が割安かどうかを判断する指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \text{株価} \div \text{1株あたり純資産}$$

■ ポートフォリオ

Portfolio (ポートフォリオ) は、もともとは書類入れや折かばんを意味し、金融商品の組み合わせを指すようになりました。資産などの組み合わせや構成の意味で使われることがあります。



sojitz

New way, New value